

【承認した地域産業活性化計画の概要】

「世田谷区地域産業活性化計画」（世田谷区） 【計画期間：令和6年度～令和8年度】

世田谷区を取り巻く社会経済状況は、デジタル化の急速な進展や SDGsの理念の広がり、新型コロナウィルス感染症の拡大などにより大きく変化してきた。このような状況を踏まえ、経済的な成長のみならず、様々な社会課題の解決など、従前では経済成長と距離があると考えられてきた価値の重要性も踏まえた、地域の経済発展と地域や社会の課題の解決を両立する持続可能な発展を目指す。

世田谷・福祉生まれのモノゴトを届ける



Produced by マジンハウス × 世田谷区

世田谷・福祉のモノゴトを届ける（せせせ）



世田谷のお店を応援する
デジタル地域通貨「せたがや Pay」

(1) 多様な主体との連携を図る取組

これまで主に都心で価値を提供していた専門的なスキルを有する人材をはじめとした多様なステークホルダーとの地域での連携を図る（地域連携型ハンズオン支援事業、エリアリノベーション事業、ソーシャルビジネスの推進：産業創造プラットフォーム“SETAGAYA PORT”）

(2) 感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

地域の専門人材との共創やデジタル化によって社会構造の激しい変化に対応するためのレジリエンスを強化する（地域連携型ハンズオン支援事業、せたがや Pay 機能拡充による区内事業者支援、エリアリノベーション事業）

(3) (1)、(2)以外の取組

事業承継プラットフォーム、中小企業経営支援補助、福祉産業の活性化支援事業、地域課題解決支援事業補助

「中野区地域産業活性化計画」（中野区） 【計画期間：令和6年度～令和8年度】

区内産業を活性化させるためには、区内に事業者が集積し、相互に影響を与え合うことが必要である。しかし、区内の事業者数は減少傾向にあり、創業期から成長期・衰退期まで一貫した経営サポート体制が求められている。そこで、中小事業者に寄り添った伴走型支援体制の構築による相談体制の強化や、中小事業者の DX 化などの経営力強化を行うことにより、地域産業全体の活性化を目指す。



(1) 多様な主体との連携を図る取組

既存の創業支援を目的としたネットワークに学術機関・経営者グループを加えたオール中野による包括的支援体制を構築する。また、一次的な相談役としてコーディネーターを配置し相談情報の管理・アドバイザーハウスへの橋渡しを担うことで継続した支援体制を構築する（伴走型支援体制構築事業）

(2) 感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

物価高騰などの社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応として、区内事業者の販路拡大や IT・DX 化による経営力強化を行う（経営力強化事業）

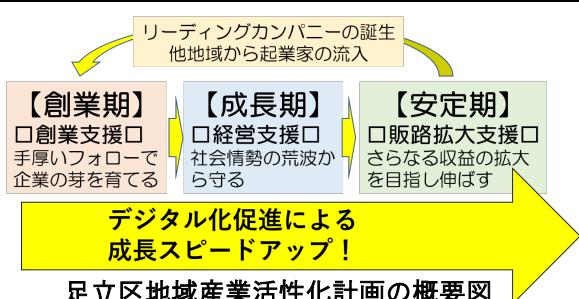
(3) (1)、(2)以外の取組

創業機運醸成事業、データを活用した産学官連携事業、デジタル地域通貨事業

「足立区地域産業活性化計画」（足立区）

【計画期間:令和6年度～令和8年度】

区内企業のうち小規模事業者が殆どを占めることから経済情勢の変化に弱く、昨今の新型コロナウイルス感染症流行や為替相場の変動に起因する物価高騰等により厳しい状況に置かれている。こうしたなか、区内企業にさらなる成長機会・意欲を醸成することを目的として、3本の柱(①販路拡大支援 ②創業～経営支援 ③デジタル化支援)を軸に据えて産業支援を展開していく。



シンガポールの展示会の様子（海外販路拡大支援事業）

(1) 多様な主体との連携を図る取組

金融機関や不動産業界団体など、地域の支援機関のネットワークを活用し、地域総掛かりで創業支援機能を強化する（創業者経営力アップ支援事業）

(2) 感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

販路拡大によるリスクヘッジ、経営支援による能力と意欲の底上げ、デジタル化の推進による経営の効率化を複層的に展開していく（海外販路拡大支援事業、海外見本市出展助成、区内中小企業人材採用支援助成金、小規模事業者経営改善補助金、デジタル人材育成講座、ECモール出店支援）

(3) (1)、(2)以外の取組

新製品・新事業開発補助金

「町田市地域産業活性化計画」（町田市）

【計画期間:令和6年度～令和8年度】

地域産業を活性化するため、産業振興機関や金融機関、関係団体とのネットワーク強化を促進するとともに、起業・創業支援や企業立地促進等による市内で活動する事業者数の増加や雇用の拡大、販路拡大や商品付加価値向上の支援等による市内事業者の事業継続・成長へつなげることで、ビジネスの場や働く場として「選ばれるまち」の実現を目指す。



町田新産業創造センター



町田市トライアル発注認定商品（一例）

(1) 多様な主体との連携を図る取組

市内で起業・創業する事業者や新たに市内に立地する事業者、既存事業者に対する支援を、支援機関が有機的に連携しながら実施できるネットワークの構築を進める（創業支援事業、事業承継支援事業、地域経済現況調査事業）

(2) 感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

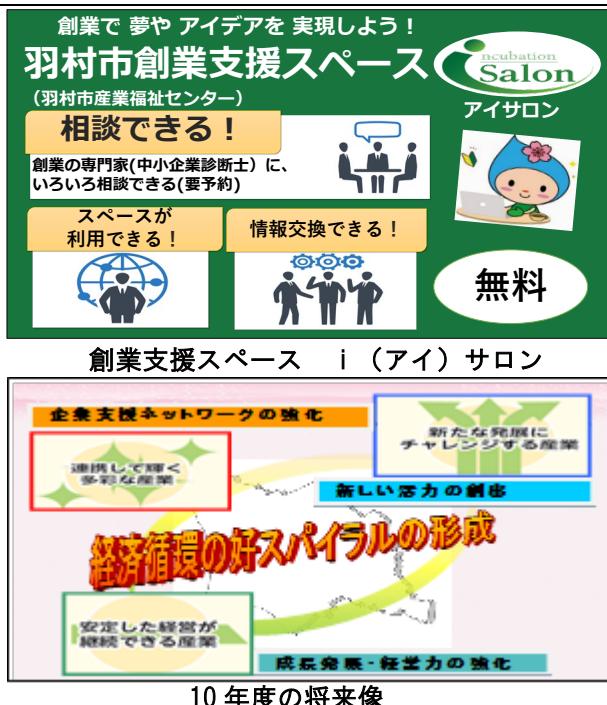
優れた技術やアイデアを持ち、新商品の開発・改良など、新たな事業展開に意欲的な事業者のチャレンジを支援する（機器利用補助事業、町田市トライアル発注認定事業）

(3) (1)、(2)以外の取組

産業見本市出展支援事業、企業等立地促進事業、事業者情報提供・発信事業、産業財産権取得支援事業

「羽村市地域産業活性化計画」（羽村市） 【計画期間：令和6年度～令和8年度】

第二次羽村市産業振興計画に掲げる「集積を生かした連携と新たなチャレンジ」の基本理念に基づき、関係機関との連携による地域ネットワークを活用した上で、産業支援基盤の整備・充実を図り、企業の成長と経営の安定化を目指す。また、創業支援や企業誘致支援を図ることで、新しい産業の創出を行うとともに、人材育成・確保支援などの企業経営を支援することで産業の活性化を図る。



(1) 多様な主体との連携を図る取組

企業に寄り添う企業活動支援員と高度課題を解決する専門家（中小企業診断士）が連携した企業支援を図るとともに、行政、商工会、金融機関等の産業支援機関が産業支援のためのネットワークの強化を図る（企業活動支援事業、創業支援事業（連携機関の拡充））

(2) 感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

企業の経営基盤となる環境整備のための人材に関する対策への支援により、時代の変革に対応した経営力の強化に繋げる（経営基盤強化助成金、人材育成及び人材確保支援助成金）

(3) (1)、(2)以外の取組

創業支援補助金、企業誘致促進制度奨励金